

真正議員団

をつくるべきでないか。市長 私の指示が迅速に伝わり、同じ思いを持って施策を実行する組織、機構の構築を平成二十一年度に向けて進めていく。

議会修正が行われた 集合工場建設事業

問 当初提案されていた集合工場建設計画では、総事業費が約四十七億円であるが、既に板橋区等で建設されている類似の集合工場との比較では格段に高いものである。基本的には建設費を賃借

料で賄える計画が必要である。また、高井田周辺の市営住宅の建替えにより跡地利用できる土地ができ集合工場転用の可能性も検討できるのではないかと。これも含め、今後、集合工場の建設計画を示せ。

経済部長 総事業費の見積もりが精査できていなかったことは反省している。

今後、仮称集合工場あり方検討委員会の設置を検討し、工場の規模、また議員指摘の高井田地域を含めた建設場所等、新たな集合工場建設計画案を固めながら、調査委託料を執行していく。

日本共産党

個人質問 長岡 嘉一 個人質問 三輪 秀一

個人質問 上原 賢作

原油高騰、物価高から暮らし・福祉・営業守る対策を 地球温暖化抑止の地域推進計画に数値目標を設定せよ

後期高齢者医療制度 問 全国で批判の声が起これり、六百を超える自治体から廃止、撤回を求める意見書が提出されている。

廃止法案が参議院で可決され、政府与党からも見直しの声が出るほど矛盾を抱えた制度であり、すぐにも廃止するよう市としても国に申し入れるべきだ。

民生生活部長 現在国においても重複負担の見直し等が検討されている。国の動向を注視し、説明、周知に努めたい。

保育所待機児童解消 問 市は今年度の待機児童を百五十六名と発表しているが、入所を希望しながら入れなかった児童は七百五十五名いる。専願や育児中

の方なども含め、七百五十五名の待機児童の解消を図る必要がある。

福祉部長 待機児童数百五十六名を、保育計画策定基準に示されている五十名以下に引き下げることが当面の課題だと考えている。

環境部長 ごみ減量計画の推進には議員指摘の施設が必要であり、跡地の活用も

物価高騰対策 問 原油価格高騰を背景にした物価高に対して、市長



循環型社会を目指し寝屋川市では広域リサイクル施設が稼働しています。(北河内4市リサイクルプラザかざぐるま)

今後、寝屋川市にある施設のようにプラスチック製容器ごみ等の中間処理施設やリサイクル施設として跡地を利用できないのか。

環境部長 議員指摘の施設が推進には必要であり、跡地の活用も必要である。

また、大阪府議会では議員報酬削減や政務調査費削減案が議論されている。本市議会も市税収入が落ち込む中、府に準じた削減案の議論をし、議会改革を行うことは、議長とも考えを一つにしており、時代の流れに即応したものと考える。以上のように府との関係

は対策を示していない。

生活困窮者に対する灯油購入助成、福祉ガソリン代支援、学校給食保護者負担軽減、福祉施設・公衆浴場への助成を具体化し、中小零細企業に融資等の対策を講じるよう求める。

経済部長 部が実施した調査でも深刻な状況が明らかで、国に対し原油高騰対策の実施を強く要望したい。

福祉部長 福祉ガソリン支援・福祉施設への助成は、関係省庁からの通知を受けて検討していく。

学校管理部長 給食費補助は、今後国の動向を注視して検討していく。



原油高騰による物価高に対し、市民への早急な対策が求められています。(市内スーパー)

ワークキングプア対策 問 労働者派遣法改悪により急増しているワークキングプアや雇用問題の改善に向け、働く若者に権利ルールの情報パンフレットを作成するよう提案する。

地球温暖化抑止 問 温暖化効果ガス排出量の八割が産業界からのものであり、政府と産業界との削減協定締結を国に申し入

経済部長 情報誌や市政だよりを通じて、働く権利ルールの周知に努める。

教育次長 校長の人事に関する具申を一層重視し、学校予算のあり方については検討していく。